

基本認識

- 対日直接投資先は東京を中心とする一部の大都市に集中する一方、それ以外の地域にも、技術力をもった企業、特色ある産業集積、農林水産品・観光資源をはじめとする様々な地域資源、優秀な労働力が広く存在
- こうした各地域が持つ強みを、外国企業が持つ販路・技術・人材・ノウハウと結びつけることにより、内外の新たな需要やイノベーションを創出し、地域経済の持続的な活性化につなげる

「地域への対日直接投資サポートプログラム」(平成30年5月)

- 地域の特色を見極め、地域にとって最も効果的な外国企業誘致を戦略的に行っていくため、JETROをはじめとする関係機関が連携しながら、24の地方自治体に対して誘致活動を支援
- 一部の自治体は、誘致戦略が明確になるなど、誘致活動の「実行」段階に到達

課題

- 誘致活動の「実行」段階にある自治体(=重点自治体)を「誘致実績の着実な積み上げ」に導く
- 我が国全体のビジネス環境の更なる改善

(1) 「地域への対日直接投資サポートプログラム」の強化

① 重点自治体に対する支援への重点化

三つの不足

- a. 海外における知名度不足
- b. 誘致活動を実行する人材不足
- c. 施策間の連携不足

対応

- a. トップセールスや外国企業招へい事業の強化
 - ・海外や地域でのセミナー等で首長によるトップセールス等を実施
- b. 誘致体制の強化
 - ・担当職員の研修、JETROの体制強化、JETROと地域金融機関等との連携強化 等
- c. 誘致施策の強化
 - ・地方創生推進交付金の有効活用等の最適施策メニューの提案、観光需要や農林水産品輸出の喚起策との連携強化

② 誘致戦略の策定とサポートプログラムへの参加の促進

- 参加自治体による誘致戦略策定への支援
- 対日直接投資成功事例集の作成と地方自治体への周知

(2) 我が国のビジネス環境の更なる改善に向けた取組

- ① 対日直接投資成功事例の企業等への周知を通じた「外資アレルギー」の緩和
- ② 法人設立手続のオンライン・ワンストップ化
- ③ AIの活用等による法令翻訳の加速・充実化
- ④ コーポレートガバナンス改革の取組状況の発信
- ⑤ 世銀Doing Businessランキングを踏まえた、事業環境整備やその適切な評価に向けた取組
- ⑥ 対日直接投資推進会議でこれまでに決定した取組の着実な実行

具体的な強化・促進策